

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年9月30日

契約担当役  
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構  
専務理事 浅川 伸

### 1. 調達概要

- (1) 件名 国際総合大会DCO研修会用タブレット（iPad）及びポケットWiFiの賃貸借  
※ DCOとは、ドーピング検査員（Doping Control Officerの略。）をいう。（以下「DCO」という。）
- (2) 納入場所 公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び当機構が指定する場所（落札者に別途通知する。）
- (3) 概要 本件は、国内及び海外で行われる国際総合大会にて活躍するDCOを育成するため、研修で使用するタブレット及びインターネット接続をするためのポケットWiFiを賃貸借し、国内各地に居住するDCOへ貸し出すものである。
- (4) 賃貸借期間 令和2年12月1日から令和3年2月28日までの3か月
- (5) 賃貸借形態 賃貸借の形態は問わない。

### 2. 競争参加資格

- (1) 国の予算決算及び会計令70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 全省庁統一参加資格において、令和元年度の「役務の提供」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級の認定を受けている者であること。会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 当機構及び国から取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 平成27年度以降に、当機構以外で本調達案件と同種及び類似の業務を官公庁及び公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、国立大学法人等から請け負った実績があること。
- (6) 東京都、千葉県、埼玉県又は神奈川県いずれかに本店、支店又は営業所が所在すること。

### 3. 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒112-0002 東京都文京区小石川1丁目12-14 日本生命小石川ビル4階  
公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 管理部 丸林 由記  
電話番号 03-5801-0960 FAX 03-5801-0944
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法  
入札説明書は、令和2年10月2日（金）から上記（1）にて交付する。入札説明書の交付は無料とする。

(3) 入札説明書等の内容についての説明会、質問の受付及び回答

- ・入札説明会は実施しない。
- ・質問は、文書により行うものとする。

① 質問の受付先

上記3.(1)と同じ。

② 質問の受付期間

令和2年10月5日(月)から令和2年10月16日(金)午後5時まで

③ 提出方法

持参、郵送、FAX(着信を確認すること。)のいずれの方法でも可能とする。

※持参の場合は土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時までとする。

(4) 質問に対する回答は、参加希望業者宛、文書にて回答する。

(5) 入札参加申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和2年10月5日(月)から令和2年10月28日(水)午後5時まで

上記(1)に持参又は郵送(提出期間内必着、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)により提出すること。

※(1)～(3)の受付は土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時までとする。

(6) 競争執行の日時及び場所

令和2年11月4日(水)午後2時00分

東京都文京区小石川1丁目12-14日本生命小石川ビル4階

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 カンファレンスルーム

#### 4. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 誓約書の提出 本競争の参加希望者は、申請書提出時に、契約担当者(公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 専務理事)が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(7) 誓約書の遵守 上記(6)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2.(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3.(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、参加申請書類提出時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は入札説明書による。